

「産業支援の在り方」に関する政策提言書

令和6（2024）年12月

柏崎市議会 産業建設常任委員会

< 目 次 >

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	テーマ選定理由・・・・・・・・	1
2	委員会における取組・・・・・・・・	2
3	現状と課題について・・・・・・・・	6
4	政策提言・・・・・・・・	8
5	おわりに・・・・・・・・	10
6	参考資料・・・・・・・・	11

1 はじめに

全国的に人口減少・少子高齢化が深刻な状況にあり、特に柏崎市においては、女性を中心とした若者の人口流出に歯止めがかからず、就業人口の減少は様々な業種の雇用に多大なる影響を与えている。

当市においては、第五次総合計画の重点戦略の一つに「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」を掲げ、強靱で持続可能な生産構造を構築し、地域経済の活性化と新たな雇用や働き方の創出を図り、生産基盤の安定化を進めるために各事業に取り組んでいる。

しかしながら、昨今の円安、物価上昇及び電気料金の高騰は当市を支える中小企業であるものづくり産業に多大なる影響を及ぼしている。

また、高温や局地的な大雨など気候変動による農林水産業に与える影響は大きく、収益の減少となり、さらには担い手確保にも苦悩している。

これらのことから、柏崎市議会産業建設常任委員会では、『産業支援の在り方』を活動テーマに掲げ、令和5（2023）年度から令和6（2024）年度のこれまで現状を把握するため、各団体との意見交換会を行い、多くのご意見を頂戴したほか、他市の取り組みを学ぶための行政視察を実施し、課題解決に向けて検討を重ねてきた。

以上を踏まえて、柏崎市における産業支援の一助として頂きたく、柏崎市議会産業建設常任委員会としての政策提言を行うものである。

【テーマ選定理由】

柏崎市の地域経済を維持し、更なる発展を目指すためには、行政が行う産業支援は必要不可欠であると捉えている。

本市は第五次総合計画後期基本計画において、重点戦略の一つに「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」を掲げているとともに、地域産業に関わるものが協働して本市地域産業に希望と活力を与え、更なる振興に取り組むために、「新潟県柏崎市希望と活力ある地域産業振興基本条例」を制定している。

本市の支援策は多種多様にあるが、地域経済の活性化に効果が現れているのか、支援の情報が的確に周知できているのかなど、調査、研究を行うことで、人口減少対策や就業人口増加に結び付けられると考えた。

これまで、地域産業は経済活動に重要な役割を担ってきており、今後も、地域経済の発展から、市民生活の向上を担っていく必要があり、重要な課題だと捉え、「産業支援の在り方」をテーマに設定した。

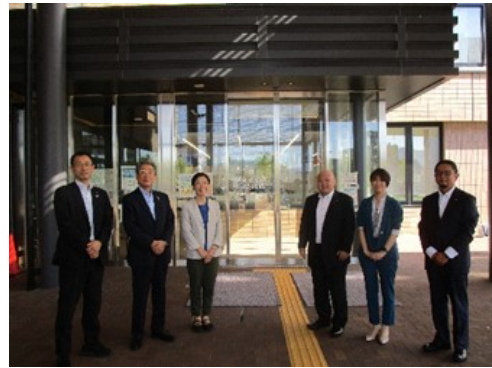
2 委員会における取組

(1) 委員会における調査研究活動の経過

令和5（2023）年度

・8月28日～30日 行政視察（敦賀市）

産業団地及び企業立地優遇政策他



・11月23日 市民との意見交換会

産業支援の在り方について



・12月26日 農業委員会との意見交換会

農業に対する行政の支援

農業への理解の促進と農業の魅力の発信



令和6（2024）年度

・1月12日 (株)リケン視察

水素エンジン工場視察



・1月17日 柏崎青年工業クラブとの意見交換会

ものづくり振興のための行政支援の在り方



・4月16日 柏崎観光協会との意見交換会

実施及び予定事業の概要



- ・4月22日～25日 市民との意見交換会
産業支援の在り方について



- ・8月6日～8日 行政視察（藤沢市）
創業、新産業支援政策他



- 行政視察（茅ヶ崎市）
ビジネスマッチング他



行政視察（鎌倉市）

産業団地整備及び企業立地優遇政策他



・10月15日

市民との意見交換

産業支援の在り方について



・10月18日

農業委員会との意見交換

柏崎市農業施策等に関する意見書について



3 現状と課題について

(1) 国内の現状

人口減少、少子高齢化の進行により、我が国の生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少しており、2050年には5,275万人（2021年から29.2%減）に減少すると見込まれている。生産年齢人口の減少により、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念されるとともに、昨今の燃料価格及び資源価格の高騰は中小企業、小規模事業者、農林水産業者に与える影響は大きい。

そのため、経済産業省においては、企業内の業務やビジネスモデルを根本から見直し、変革を進めながら社会の変化に適応していく取り組みとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図っている。

(2) 柏崎市における現状・問題点

- ・ 柏崎市の製造品出荷額に占める付加価値額、労働生産性は近年横ばいで推移しており、デジタル化を推進し、労働集約型から知識集約型への転換を進める必要がある。また、脱炭素社会に向けた取組が加速し、100年に一度の大変革期を迎えており、時代を見据えた企業体質の改善や新たな事業展開が求められている。市内企業におけるIoTやAI等の先端技術に対する理解や導入実績は二極化しており、広く啓発していくことが重要であり、地域産業の特性を生かした支援の在り方を研究する必要がある。

- ・ 柏崎市の農業経営体数は減少しており、加えて農業従事者の高齢化による担い手不足が危惧されている。農業者の所得向上には、水稻栽培中心の農業経営に園芸作物の生産を組み合わせた体制への転換を図っていくことが必要と考える。また、水産業では、漁業者の所得向上のため、海産物の付加価値化、林業では、森林の維持管理が困難になっているため、経営体の体制強化が必要であると考える。

- ・ 農林水産業全てにおいて、戦略性を持ったブランド化を更に推し進める必要があると考える。

(単位：人・％)

区 分	平成22年 (2010)		平成27年 (2015)		令和2年 (2020)		増減 C-A	増減 C-B
	A就業人口	構成比	B就業人口	構成比	C就業人口	構成比		
総数	43,787	100.0	42,360	100.0	40,330	100.0	△3,457	△2,030
第1次産業	1,647	3.76	1,464	3.46	1,167	2.89	△480	△297
A 農業、林業	1,601	3.66	1,419	3.35	1,131	2.80	△470	△288
B 漁業	46	0.1	45	0.11	36	0.09	△10	△9
第2次産業	15,587	35.6	15,020	35.46	14,166	35.13	△1,421	△854
C 鉱業、採石業、砂利採取業	167	0.38	149	0.35	68	0.17	△99	△81
D 建設業	5,435	12.41	5,050	11.92	4,891	12.13	△544	△159
E 製造業	9,985	22.81	9,821	23.19	9,207	22.83	△778	△614
第3次産業	26,157	59.74	25,876	61.08	24,997	61.98	△1,160	△879
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,131	2.58	1,374	3.24	1,323	3.28	192	△51
G 情報通信業	436	1.0	384	0.91	407	1.01	△29	23
H 運輸業、郵便業	1,427	3.26	1,319	3.11	1,127	2.79	△300	△192
I 卸売業、小売業	6,068	13.86	5,628	13.28	5,193	12.88	△875	△435
J 金融業、保険業	650	1.48	594	1.40	546	1.35	△104	△48
K 不動産業、物品賃貸業	349	0.8	366	0.86	341	0.85	△8	△25
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,275	2.91	982	2.32	884	2.19	△391	△98
M 宿泊業、飲食サービス業	2,419	5.53	2,199	5.19	1,981	4.91	△438	△218
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,565	3.57	1,491	3.52	1,390	3.45	△175	△101
O 教育、学習支援業	1,683	3.84	1,685	3.98	1,706	4.23	23	21
P 医療、福祉	4,533	10.35	5,281	12.47	5,610	13.91	1,077	329
Q 複合サービス事業	416	0.95	517	1.22	512	1.27	96	△5
R サービス業(他に分類されないもの)	2,958	6.76	2,744	6.48	2,724	6.75	△234	△20
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,247	2.85	1,312	3.10	1,253	3.11	6	△59
T 分類不能の産業	396	0.9	-	-	-	-	-	-

(総務省国勢調査・企画政策課)

※資料 柏崎市の商工業 47P 産業別就業人口

(3) 現状から見える解決すべき課題

柏崎市においては著しく人口減少、少子高齢化が進み、労働人口の減少や担い手不足が課題となっている。創業・事業承継支援や新技術・新製品研究開発支援、農業者支援、商業活性化推進支援など、様々な支援策を行っているが、支援を受けている側の声を丁寧に聴き、生業に対する支援策の効果について、分析、検証を強化する必要があると考える。

また、当市の様々な計画や事業は総合計画をもとに進められるため、専門的知識を有する団体の意見を聞き、行政とそれぞれの団体が連携・協働で取り組むことが重要であると考えている。

4 政策提言

【提言 1】

産業支援に対する効果の検証を強化すること

(1) 提言の背景

地域経済を維持し、更なる発展を目指すためには、行政が行う産業支援は必要不可欠であると捉えている。

しかし、生業に対する補助金、助成金について、その成果や効果の検証が曖昧となっているのではないかとと思われる。

社会経済情勢の変化等に応じて存続する意義の薄れたものや、補助効果が乏しいものを廃止、縮減するなどの見直しに取り組んでいるものと承知している。しかし、補助金については、財源の多くが市民の税金であることや当市を取り巻く厳しい財政状況を踏まえて、市民の理解を得ることが重要であることから、その成果や効果の検証について、強化する必要がある。

(2) 具体的施策の提案

- ・ 生業に対する補助金において、数値化による効果の検証を行うこと。
- ・ 補助金支給後の後追い確認を実施すること。

【提言 2】

専門的知識を有する団体との連携を強化すること

(1) 提言の背景

柏崎市には世界トップレベルの製造技術力を持つ企業があり、その強みは高い品質、高い精度である。自動車や家電といった分野だけではなく、医療やロボット開発など、様々な分野で発揮されている。

また、農業においても食味や安心安全な農産物としてレベルの高い品質を提供しているため、他に劣らない技術力を維持するためには、行政職員も高い知識が必要と考える。

しかし、ものづくりや農林水産業において、土木技師や建築技師などと同様な技術職員や専門職員を配置することは現実的ではないため、専門的知識を有する団体との連携強化が必要である。

(2) 具体的施策の提案

- ・総合計画をもとに進められる様々な計画や事業は、より高い知識が必要であることから、専門的知識を有する団体と連携を図り、協働で取り組むこと。
- ・異業種連携のための、意見交換の場を設けること。

5 おわりに

柏崎市は人口減少に歯止めがかからない状況であり、毎年1,000人以上もの人口が減少し、急速な少子高齢化が進んでいる。それに伴い、労働人口も減少し、後継者不足、担い手不足が喫緊の課題である。

また、世界情勢の変化に伴い、燃料や資材、物価の高騰が進む中、中小企業、小規模事業者の経営は厳しさを増している。

本委員会では、課題解決に向け、行政と民間が協力し合うことが重要であると捉えている。よって行政が行う支援や補助金が補填に終わることなく、先を見据えたものとなっているか、効果がどのように表れているのか、どのように検証されているのかを追求するとともに、専門的知識を有する様々な団体との意見交換を重視し、調査・研究を進めてきた。

実務に携わる現場の方々の考えや想いと、行政が進める方向が同じになることにより、更なる産業振興に結び付けることができると考える。

この提言が計画の見直しや施策推進の一助となり、産業界の発展となることを期待するとともに、政策提言に当たり、ご意見をいただいた、農業委員会、柏崎青年工業クラブ、柏崎観光協会の皆さまや関係各位に心より感謝し、御礼を申し上げ、結びとする。

以上

柏崎市議会 産業建設常任委員会

委員長 阿部 基

副委員長 田邊 優香

委員 山崎 智仁 池野 里美 三宮 直人

相澤 宗一 真貝 維義

(議席番号順)

参考資料

農業委員会との意見交換会（抜粋）

※令和5（2023）年12月26日

農業委員会）一番をお願いしたいのは、今年度の高温・渇水の対策の強化だ。先日、新潟県農林水産業総合振興事業と柏崎市高温渇水被害対策営農支援事業からの補助金があると連絡があり、本当にありがたい。ほかにも、市の農業振興支援事業の補助金を使っており、県と比べ比較的簡単に手続きができるので、助かっている。

産建委員） 高温・渇水の支援として、柏崎市は12月定例会議において、30アール以上コシヒカリを作付している方に、10アール当たり4,000円この支援について、意見を伺いたい。

農業委員会） 農家の半数くらいが10反以下という現状なので、どうして下から対象としてくれないのか疑問だ。
なぜ3反からなのか。それ以下はなぜ見放してしまうのか。

農業委員会） コシヒカリだけが対象か。新之助なども入れてもらえたらよい。
どうしてコシヒカリにこだわったのか。

農業委員会） 市やえちご中越農業協同組合等からコシヒカリの作付を減らし、それ以外を作るようにと要請が生産現場にあった。今回、コシヒカリだけに1反4,000円出すのは、コシヒカリ以外の作付に協力した人たちに対する支援が何もなくなってしまう。今後の事業費の使い方についても考えて、議論していただきたい。

農業委員会との意見交換会（抜粋）

※令和 6（2024）年 1 0 月 1 8 日

農業委員会）第五次総合計画の後期基本計画に、「農林水産業の持続性を高める」計画が出ていました。具体的に何を支援するのか、書かれていない計画でした。農業委員からの意見についても、六次総合計画にきちんと反映されているかどうかを議員の皆様に見ていただき、直していただきたいと思います。

農業委員会）農業所得の向上と言われていますが、物資の高騰や異常気象で収量が落ち、後継者の育成にも手を出しにくい状況です。雇用しても給料の支払いができるかと考えてしまいます。

産建委員）雇用の一部に補助はありますが、実際に所得を増やすためとなると、出口戦略で、販売価格を上げて生産者が正当な対価を得ながら経営することが重要になってきます。

産建委員）農業委員会の意見は市政にどのように反映されているのでしょうか。

農業委員会）農業者の現場の意見は、担当部門は把握できていないだろうと思います。農業をしている職員がいても、現場を知らない中で、現場の農業者と情報交換はできてはいません。土木だったり建築だったり、専門職がある中で、農業や農政については、専門の技師という人がいないと感じます。国や県から指示等がきても、地域のニーズに合った対応をするための提案ができず、受け入れるのみとなっているのだと思います。だから柏崎で農業が産業になっていかないと感じています。

農業委員会）第六次総合計画の中に農業施策として、農業産業の姿がどういった形なのか、支援の中身をしっかり明記しないと、農業委員、農地利用最適化推進委員のポジションとして何をしていたらいいかわかりません。柏崎市として施策を出していただきたいと思います。

柏崎青年工業クラブとの意見交換会（抜粋）

※令和 6（2024）年 1 月 1 7 日

工業クラブ） 機械が古く入れ替えたい会社は多いが、新しいことに挑戦しないと補助金対象とならない。機械の入替えを補助金対象としていただけると活用しやすい。

産建委員） 先端設備導入に対する助成金がある。先端技術を求める内容だ。今までと同型機械の入替えは先端技術に当てはまらないのだろう。

工業クラブ） 何をもって先端技術とするのか不明なところがある。

工業クラブ） 効率よりもっと上を求められている。十人程度の家族経営の会社だと対応が厳しく、ハードルが高い。そこに、新しい機械を入れて大きくすることも大事だと感じている。
毎年補助金申請しているのは、数十人、100人単位の会社ばかりの印象だ。

工業クラブ） 空調関係の省エネルギー補助金が、新規導入を対象としておらず、使うことができない。何年も新規も対象としてほしいと伝えているが、変わらない。

工業クラブ） 最先端設備で省エネルギーの高価なエアコンを導入し補助されても、安価なエアコンを購入した方が自己負担分としては安くなるという現実がある。

柏崎観光協会との意見交換会（抜粋）

令和6（2024）年4月16日

観光協会） インバウンドの需要も広げていかなければならないと考え、やはり宿泊がネックになる。それを補填する意味でも、花火だけでなく通年の観光資源である海を生かしての観光誘客を検討していきたい。スキー場のシーズンは数か月だが、海は一年中ある。それは強みだと思うが、海の観光コンテンツ整備が課題だ。

観光協会） 最近は夜にタクシーも代行もつかまらないという事を聞く。何かしらの対策はないものか。

産建委員） ドライバー不足は深刻だ。つかまらないのであればホテルに泊まるという選択肢もあるが、そもそもここでもホテルの不足が影響している。これも深刻な課題の一つだ。

観光協会） 食といえば、柏崎は菓子もアピールできるポイントだ。「菓子和咲」と称して菓子組合がお菓子の街柏崎を展開しているが、それをより拡大していくのも得策だと考えている。

産建委員） 令和6（2024）年度の事業計画に「新たな観光コンテンツの開発」とあるが、何かキーワードになるものはあるのか。

観光協会） 観光誘客で最も大切なのは「プレーヤー・人材」だと考えている。例えば、市内ではカフェを開業する若い人が増えている。新たな感性を持ったカフェを巡るような展開も可能性があると思う。一般社団法人柏崎観光協会が新たな会員として、できるだけ多くの若い経営者に入会を促すことで、新しい可能で生まれるのではないかと考えている。ぜひそれを進めていきたい。

市民との意見交換（抜粋）

※令和 5（2023）年 1 1 月 2 3 日（産業文化会館）

- ・障がい者雇用について企業の理解がもっと必要ではないか。
- ・若者が定着するよう、お金の面だけでない支援が必要である。
- ・柏崎市の基幹産業であるものづくりを活かし、防衛産業やロボット開発などができないか、これらのことを研究することも必要である。
- ・原子力関係の研究施設などを誘致することはできないか。
- ・水素エネルギー開発に力をいれてはどうか。
- ・起業・新規参入がしやすい環境づくりが必要。

※令和 6（2024）4 月 2 2 日～2 5 日（各コミュニティセンター）

- ・スムーズな手続きのための工夫が欲しい。
- ・補助金を有効活用してもらうには、事業の目的や意味合いなどを伝える必要がある。
- ・色々な支援があるだろうが、PR が足りていないように感じる。
- ・中小企業の賃上げに向けた支援が必要ではないか。
- ・新規就農者への支援は大事だが、継続している人への支援も必要ではないか。
- ・企業誘致の際には、住民ともしっかりと議論する必要がある。
- ・補助金はないよりあった方が助かるが、補助金ありきになっていないか。
- ・観光、飲食店、旅館などの異業種交流、連携、チームワークが必要ではないか。